

令和2年度

霧島市水道事業会計予算書

鹿 児 島 県 霧 島 市



## 令和2年度 霧島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度霧島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	(a) 水道事業	49,800 戸	
	(b) 簡易水道事業	9,800 戸	
	計	59,600 戸	
(2) 年間総給水量	(a) 水道事業	14,000,000 m <sup>3</sup>	
	(b) 簡易水道事業	2,900,000 m <sup>3</sup>	
	計	16,900,000 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	(a) 水道事業	38,356 m <sup>3</sup>	
	(b) 簡易水道事業	7,945 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良工事の概要			
(a) 水道事業			
イ. 配水管布設工事	区画整理(隼人駅東地区)		外 9件
ロ. 配水管布設替工事	市道馬立北原線		外 11件
ハ. 設備工事	(仮)宇都良配水池造成工事		外 3件
(b) 簡易水道事業			
イ. 配水管布設工事	霧島永池地区		
ロ. 配水管布設替工事	市道塩浸線		外 16件
ハ. 設備工事	牧野中継ポンプ場発電機設置工事		外 6件

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	1,938,735	千円
第1項	営 業 収 益	1,876,247	千円
第2項	営 業 外 収 益	62,487	千円
第3項	特 別 利 益	1	千円
第2款	簡易水道事業収益	440,185	千円
第1項	営 業 収 益	331,430	千円
第2項	営 業 外 収 益	108,754	千円
第3項	特 別 利 益	1	千円
	収 入 合 計	2,378,920	千円

		支 出	
第1款	水道事業費用		1,478,001 千円
	第1項 営業費用		1,375,217 千円
	第2項 営業外費用		101,584 千円
	第3項 特別損失		200 千円
	第4項 予備費		1,000 千円
第2款	簡易水道事業費用		550,545 千円
	第1項 営業費用		529,970 千円
	第2項 営業外費用		19,495 千円
	第3項 特別損失		80 千円
	第4項 予備費		1,000 千円
	支 出 合 計		2,028,546 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,405,997千円は、当年度分損益勘定留保資金839,771千円、建設改良積立金取崩し額391,109千円、減債積立金取崩し額75,300千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,817千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	水道事業資本的収入		4,140 千円
	第1項 工事負担金		4,140 千円
	収 入 合 計		4,140 千円

		支 出	
第1款	水道事業資本的支出		951,324 千円
	第1項 建設改良費		762,698 千円
	第2項 企業債償還金		88,626 千円
	第3項 投資		100,000 千円
第2款	簡易水道事業資本的支出		458,813 千円
	第1項 建設改良費		359,302 千円
	第2項 企業債償還金		99,511 千円
	支 出 合 計		1,410,137 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業窓口業務等包括的業務委託	令和2年度から 令和5年度まで	364,558千円
事 項	期 間	限 度 額
水道施設台帳整備及び アセットマネジメント計画策定業務委託	令和2年度から 令和4年度まで	67,540千円

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、40,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 281,389千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 簡易水道事業で借り入れた企業債の償還及び児童手当に要する経費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は62,382千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

令和2年2月14日 提出

霧島市長 中 重 真 一



令和2年度

霧島市水道事業会計予算に関する説明書





令和2年度 霧島市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1.	水道事業収益		1,938,735	
	1.	営業収益	1,876,247	
		1. 給水収益	1,809,036	
		2. 加入金	23,632	
		3. その他営業収益	43,579	
	2.	営業外収益	62,487	
		1. 受取利息及び配当金	1,312	
		2. 他会計補助金	2,880	
		3. 他会計負担金	5,804	
		4. 長期前受金戻入	52,250	
		5. 雑収益	241	
	3.	特別利益	1	
		1. 固定資産売却益	1	
2.	簡易水道事業収益		440,185	
	1.	営業収益	331,430	
		1. 給水収益	329,200	
		2. 加入金	519	
		3. その他営業収益	1,711	
	2.	営業外収益	108,754	
		1. 他会計補助金	9,747	
		2. 長期前受金戻入	49,248	
		3. 資本費繰入収益	49,755	
		4. 雑収益	4	
	3.	特別利益	1	
		1. 固定資産売却益	1	
収入合計			2,378,920	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1.	水道事業費用		1,478,001	
	1.	営業費用	1,375,217	
		1. 原水及び浄水費	131,203	
		2. 配水及び給水費	333,021	
		3. 総 係 費	289,014	
		4. 減 価 償 却 費	571,677	
		5. 資 産 減 耗 費	50,001	
		6. そ の 他 営 業 費 用	301	
	2.	営業外費用	101,584	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,202	
		2. 雑 支 出	1,615	
		3. 消費税及び地方消費税	89,767	
	3.	特別損失	200	
		1. 過年度損益修正損	200	
	4.	予 備 費	1,000	
		1. 予 備 費	1,000	
2.	簡易水道事業費用		550,545	
	1.	営業費用	529,970	
		1. 原水及び浄水費	89,101	
		2. 配水及び給水費	116,630	
		3. 総 係 費	4,448	
		4. 減 価 償 却 費	289,591	
		5. 資 産 減 耗 費	30,000	
		6. そ の 他 営 業 費 用	200	
	2.	営業外費用	19,495	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,495	
	3.	特別損失	80	
		1. 過年度損益修正損	80	
	4.	予 備 費	1,000	
		1. 予 備 費	1,000	
	支 出 合 計		2,028,546	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 水道事業資本的收入			4,140	
	1. 工事負担金		4,140	
		1. 工事負担金	4,140	
収入合計			4,140	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 水道事業資本の支出			951,324	
	1. 建設改良費		762,698	
		1. 配水設備工事費	728,791	
		2. メーター費	3,457	
		3. 固定資産購入費	30,450	
	2. 企業債償還金		88,626	
		1. 企業債償還金	88,626	
	3. 投資		100,000	
		1. 投資有価証券	100,000	
2. 簡易水道事業資本の支出			458,813	
	1. 建設改良費		359,302	
		1. 配水設備工事費	352,790	
		2. メーター費	1,869	
		3. 固定資産購入費	4,643	
	2. 企業債償還金		99,511	
		1. 企業債償還金	99,511	
支出合計			1,410,137	

令和2年度 霧島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	302,710
減価償却費	861,266
資産減耗費	80,001
修繕引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	6,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 391
長期前受金戻入額	△ 101,502
受取利息及び受取配当金	△ 1,312
資本費繰入収益	△ 49,755
支払利息	29,697
未収金の増減額 (△は増加)	△ 397
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,339
小計	1,128,034
利息及び配当金の受取額	1,312
利息の支払額	△ 29,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,649
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,017,159
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券取得による支出	△ 100,000
一般会計からの繰入金による収入	49,755
工事負担金による収入	4,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,063,264
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 188,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,136
資金増加額 (又は減少額)	△ 151,751
資金期首残高	3,138,866
資金期末残高	2,987,115

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	25 (11)	131,800	80,582	212,382	43,597	255,979
前 年 度	25 (1)	114,461	74,865	189,326	39,246	228,572
比 較	10	17,339	5,717	23,056	4,351	27,407
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)		通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	7,988		2,300	900	2,282
	前 年 度	7,324		1,751	900	2,134
	比 較	664		549	0	148
	区 分	時間外勤務手当 (千円)		住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度	13,262		2,238	51,612	80,582
	前 年 度	13,034		2,832	46,890	74,865
比 較	228		△ 594	4,722	5,717	

(備考) ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書きしたものの。

1. 総括の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	25 (1)	115,572	76,320	191,892	39,933	231,825
前 年 度	25 (1)	114,461	74,865	189,326	39,246	228,572
比 較	0	1,111	1,455	2,566	687	3,253
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)		通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	7,988		1,815	900	2,282
	前 年 度	7,324		1,751	900	2,134
	比 較	664		64	0	148
	区 分	時間外勤務手当 (千円)		住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度	13,034		2,238	48,063	76,320
	前 年 度	13,034		2,832	46,890	74,865
比 較	0		△ 594	1,173	1,455	

(備考) ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書きしたものの。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	(10)	16,228	4,262	20,490	3,664	24,154
前 年 度	0	0	0	0	0	0
比 較	10	16,228	4,262	20,490	3,664	24,154
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)		通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0		485	0	0
	前 年 度	0		0	0	0
	比 較	0		485	0	0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)		住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度	228		0	3,549	4,262
	前 年 度	0		0	0	0
比 較	228		0	3,549	4,262	

(備考) ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書きしたものの。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )	説 明	備 考
給料	17,339	昇給・給与改定に伴う増減分	847	
		会計年度任用職員制度導入による増	16,228	
		その他の増減分	264	職員の新陳代謝による増等
手当	5,717	制度改正に伴う増減分	506	
		会計年度任用職員制度導入による増	4,262	
		その他の増減分	949	職員の新陳代謝による増等

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職	
令和2年2月1日現在	平均給料月額（円）	356,726	
	平均給与月額（円）	399,034	
	平均年齢（歳）	48.44	
平成31年2月1日現在	平均給料月額（円）	353,257	
	平均給与月額（円）	394,065	
	平均年齢（歳）	47.84	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和2年2月1日現在	7級	1	4.0
	6級	2	8.0
	5級	3	12.0
	4級	15	60.0
	3級	3	12.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	再任用	1	4.0
平成31年2月1日現在	7級	1	4.0
	6級	2	8.0
	5級	4	16.0
	4級	13	52.0
	3級	4	16.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	再任用	1	4.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職	
	標準的な職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	
2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
4 級	1 係長及びグループ長の職務 2 重要で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
5 級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務	
6 級	課長の職務	
7 級	部長の職務	

(4) 昇 給

区 分	合 計		事 務 ・ 技 術 職
	職 員 数 ( A ) ( 人 )	24	
昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	20		
号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
	4号給 (人)	18	18
	6号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	2	2
比率 ( B ) / ( A ) (%)	83.3		83.3

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年2月1日現在)	53.8	53.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	工務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の加算 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	(参考) 国：経過措置1年間 減額上限2,000円 市：経過措置3年間 減額上限1,000円
通 勤 手 当	同 一	

令和元年度 霧島市水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：千円

1. 営業収益				
A 水道事業営業収益				
(1) 給水収益	1,631,831			
(2) 加入金	27,101			
(3) 受託修繕工事収益	0			
(4) その他営業収益	<u>41,344</u>	1,700,276		
B 簡易水道事業営業収益				
(1) 給水収益	305,948			
(2) 加入金	595			
(3) 受託修繕工事収益	0			
(4) その他営業収益	<u>1,938</u>	<u>308,481</u>	2,008,757	
2. 営業費用				
A 水道事業営業費用				
(1) 原水及び浄水費	90,243			
(2) 配水及び給水費	244,597			
(3) 受託修繕工事費	0			
(4) 総係費	258,033			
(5) 減価償却費	588,836			
(6) 資産減耗費	50,000			
(7) その他営業費用	<u>0</u>	1,231,709		
B 簡易水道事業営業費用				
(1) 原水及び浄水費	70,004			
(2) 配水及び給水費	70,629			
(3) 受託修繕工事費	0			
(4) 総係費	8,895			
(5) 減価償却費	285,027			
(6) 資産減耗費	30,000			
(7) その他営業費用	<u>17</u>	<u>464,572</u>	<u>1,696,281</u>	
	営業利益		312,476	
3. 営業外収益				
A 水道事業営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1,314			
(2) 他会計補助金	2,040			
(3) 長期前受金戻入	56,553			
(4) 雑収益	<u>1,653</u>	61,560		
B 簡易水道事業営業外収益				
(1) 他会計補助金	10,890			
(2) 長期前受金戻入	50,880			
(3) 資本費繰入収益	50,552			
(4) 雑収益	<u>0</u>	<u>112,322</u>	173,882	
4. 営業外費用				
A 水道事業営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,910			
(2) 雑支出	<u>1,507</u>	13,417		
B 簡易水道事業営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,781			
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>21,781</u>	<u>35,198</u>	<u>138,684</u>
	経常利益		451,160	
5. 特別利益				
A 水道事業特別利益				
(1) 固定資産売却益	0			
(2) 過年度損益修正益	<u>7</u>	7		
B 簡易水道事業特別利益				
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	<u>0</u>	7	
6. 特別損失				
A 水道事業特別損失				
(1) 過年度損益修正損	2			
(2) その他特別損失	<u>0</u>	2		
B 簡易水道事業特別損失				
(1) 過年度損益修正損	1			
(2) 過年度給水収益返還金	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>4</u>
	当年度純利益		451,164	
	前年度繰越利益剰余金		99,446	
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>540,146</u>	
	当年度未処分利益剰余金		<u>1,090,756</u>	





令和元年度 霧島市水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地		864,119,603
(ロ) 建 物	779,211,961	
減価償却累計額	<u>△ 433,351,219</u>	345,860,742
(ハ) 構 築 物	31,286,834,093	
減価償却累計額	<u>△ 14,851,725,684</u>	16,435,108,409
(ニ) 機 械 及 び 装 置	5,865,546,540	
減価償却累計額	<u>△ 4,233,602,613</u>	1,631,943,927
(ホ) 車 輛 及 び 運 搬 具	36,284,002	
減価償却累計額	<u>△ 29,798,387</u>	6,485,615
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	259,189,651	
減価償却累計額	<u>△ 202,218,896</u>	56,970,755
(ト) 建 設 仮 勘 定		334,212,455

有形固定資産合計 19,674,701,506

(2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 電 気 供 給 施 設 利 用 権		230,034
(ロ) 橋 梁 利 用 権		2,389,121
(ハ) 電 話 加 入 権		174,747

無形固定資産合計 2,793,902

固定資産合計 19,677,495,408

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,138,866,559
(2) 未 収 金	52,240,426	
未収金貸倒引当金	<u>△ 985,000</u>	51,255,426
(3) 貯 蔵 品		37,194,792
(4) 前 払 費 用		0
(5) 前 払 金		0
流動資産合計		<u>3,227,316,777</u>
資 産 合 計		<u>22,904,812,185</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
(イ) 建設改良の財源に 充てるための企業債	1,264,616,510	
(2) 引当金		
(イ) 修繕引当金	<u>34,089,076</u>	
固定負債合計		1,298,705,586

4. 流動負債

(1) 企業債		
(イ) 建設改良の財源に 充てるための企業債	188,136,091	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	15,630,000	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>3,056,000</u>	
引当金合計	18,686,000	
(4) その他流動負債	<u>1,500,000</u>	
流動負債合計		208,322,091

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	4,534,991,143	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,584,202,635</u>	
繰延収益合計		1,950,788,508
負債合計		3,457,816,185

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金	<u>15,889,177,434</u>	
資本金合計		15,889,177,434

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
(イ) 国県補助金	<u>16,207,605</u>	
資本剰余金合計	16,207,605	
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	405,700,000	
(ロ) 建設改良積立金	2,045,154,033	
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	<u>1,090,756,928</u>	

利益剰余金合計	<u>3,541,610,961</u>	
剰余金合計		<u>3,557,818,566</u>
資本合計		<u>19,446,996,000</u>
負債資本合計		<u>22,904,812,185</u>

# 令和元年度注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・・・先入先出法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
  - 車両及び運搬具・・・定率法
  - その他・・・定額法
    - 主な耐用年数
    - 建物 15年～50年
    - 構築物 10年～60年
    - 機械及び装置 8年～20年
    - 車両及び運搬具 4年～6年
    - 工具器具及び備品 2年～20年
- ロ. 無形固定資産
  - 定額法

### (3) 引当金の計上方法

- イ. 貸倒引当金
  - 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ロ. 退職給付引当金
  - 職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する鹿児島県市町村総合事務組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金
  - 職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、475,731,000円である。

(2) 引当金の取崩し

イ. 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金461,722円を取り崩した。

ロ. 賞与引当金、法定福利費引当金

令和元年6月において、期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費26,271,930円を支出したため、賞与引当金15,629,000円、法定福利費引当金3,095,000円を取り崩した。

3. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度 霧島市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 868,995,603

(ロ) 建 物 779,211,961

減価償却累計額 △ 448,447,053 330,764,908

(ハ) 構 築 物 32,187,664,206

減価償却累計額 △ 15,520,695,371 16,666,968,835

(ニ) 機 械 及 び 装 置 5,872,602,540

減価償却累計額 △ 4,399,760,698 1,472,841,842

(ホ) 車 輜 及 び 運 搬 具 36,284,002

減価償却累計額 △ 32,039,745 4,244,257

(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品 283,586,015

減価償却累計額 △ 210,713,868 72,872,147

(ト) 建 設 仮 勘 定 334,212,455

有形固定資産合計 19,750,900,047

(2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 電 気 供 給 施 設 利 用 権 15

(ロ) 橋 梁 利 用 権 2,312,389

(ハ) 電 話 加 入 権 174,747

無形固定資産合計 2,487,151

(3) 投 資

(イ) 有 価 証 券 100,000,000

投資合計 100,000,000

固定資産合計 19,853,387,198

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,987,115,973

(2) 未 収 金 52,637,916

未収金貸倒引当金 △ 594,000 52,043,916

(3) 貯 蔵 品 35,855,538

(4) 前 払 費 用 0

(5) 前 払 金 0

流動資産合計 3,075,015,427

資 産 合 計 22,928,402,625

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良の財源に 充てるための企業債		1,078,427,479	
(2) 引当金			
(イ) 修繕引当金		<u>34,089,076</u>	
固定負債合計			1,112,516,555
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良の財源に 充てるための企業債		186,189,031	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	21,863,000		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>3,201,000</u>		
引当金合計		25,064,000	
(4) その他流動負債		<u>1,500,000</u>	
流動負債合計			212,753,031
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,539,131,143	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,685,704,167</u>	
繰延収益合計			<u>1,853,426,976</u>
負債合計			3,178,696,562

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>16,429,323,401</u>	
資本金合計			16,429,323,401
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国県補助金	<u>16,207,605</u>		
資本剰余金合計		16,207,605	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	349,400,000		
(ロ) 建設改良積立金	2,088,890,722		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	<u>865,884,335</u>		
利益剰余金合計		<u>3,304,175,057</u>	
剰余金合計			<u>3,320,382,662</u>
資本合計			<u>19,749,706,063</u>
負債資本合計			<u>22,928,402,625</u>

# 令和2年度注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### イ. 満期保有目的債権

原価法

#### ロ. その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

### (2) 資産の評価基準及び評価方法

#### イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産

車両及び運搬具・・・定率法

その他・・・定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～20年

#### ロ. 無形固定資産

定額法

### (4) 引当金の計上方法

#### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する鹿児島県市町村総合事務組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。



(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、425,975,000円である。

(2) 引当金の取崩し

イ. 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金985,000円を取り崩した。

ロ. 賞与引当金、法定福利費引当金

令和2年6月において、期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費28,829,741円を支出したため、賞与引当金15,630,000円、法定福利費引当金3,056,000円を取り崩した。

3. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度 霧島市水道  
収益的收入

収 入

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
1. 水道事業収益			1,938,735	1,980,676	△ 41,941
	1. 営業収益		1,876,247	1,914,877	△ 38,630
		1. 給水収益	1,809,036	1,836,229	△ 27,193
		2. 加入金	23,632	33,790	△ 10,158
		3. その他営業収益	43,579	44,858	△ 1,279
	2. 営業外収益		62,487	65,798	△ 3,311
		1. 受取利息及び配当金	1,312	1,012	300
		2. 他会計補助金	2,880	2,040	840
		3. 他会計負担金	5,804	5,605	199
		4. 長期前受金戻入	52,250	56,510	△ 4,260
		5. 雑収益	241	631	△ 390
	3. 特別利益		1	1	0
		1. 固定資産売却益	1	1	0

事業会計予算参考資料  
及び支出

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
水道料金	1,809,036	
加 入 金	23,632	
手 数 料	13,778	設計審査 工事検査手数料 督促手数料
材料売却収益	1	
他会計繰入金	2,000	一般会計（消火栓維持管理費用）
他会計負担金	2,345	
雑 収 益	25,455	下水道使用料徴収委託
預 金 利 息	1,012	
有価証券利息	300	
他会計補助金	2,880	児童手当
他会計負担金	5,804	職員人件費
工事負担金	21,249	
補 助 金	3,552	
受 贈 財 産	27,449	
不用品売却収益	1	
その他雑収益	240	行政財産使用料 外
固定資産売却益	1	

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
2.	簡易水道事業収益		440,185	456,395	△ 16,210
	1.	営業収益	331,430	343,441	△ 12,011
		1. 給水収益	329,200	339,832	△ 10,632
		2. 加入金	519	1,580	△ 1,061
		3. その他営業収益	1,711	2,029	△ 318
	2.	営業外収益	108,754	112,953	△ 4,199
		1. 他会計補助金	9,747	10,890	△ 1,143
		2. 長期前受金戻入	49,248	51,507	△ 2,259
		3. 資本費繰入収益	49,755	50,552	△ 797
		4. 雑収益	4	4	0
	3.	特別利益	1	1	0
		1. 固定資産売却益	1	1	0
	収入合計		2,378,920	2,437,071	△ 58,151

節		備 考
区分	予定額	
簡易水道料金	329,200	
加 入 金	519	
手 数 料	585	設計審査 工事検査手数料 督促手数料
他会計負担金	1,125	
雑 収 益	1	
他会計補助金	9,747	簡易水道企業債利息の1/2
工 事 負 担 金	1,034	
補 助 金	33,751	
受 贈 財 産	14,463	
他会計補助金	49,755	簡易水道企業債元金の1/2
不用品売却収益	1	
その他雑収益	3	
固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減	
1.	水道事業費用		1,478,001	1,428,857	49,144	
	1.	営業費用	1,375,217	1,346,300	28,917	
		1.	原水及び浄水費	131,203	110,985	20,218
		2.	配水及び給水費	333,021	299,007	34,014

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
備 消 品 費	200	
燃 料 費	400	非常用発電機燃料
委 託 料	21,920	水質検査 電気設備保守管理業務 外
賃 借 料	361	機材借上げ 外
修 繕 費	30,458	水源地機器修繕 外
動 力 費	73,664	水源地電気料
薬 品 費	4,200	次亜塩素酸ナトリウム (滅菌)
給 料	86,621	職員16名・会計年度任用職員10名分
手 当	42,793	〃
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,821	
法 定 福 利 費	25,926	共済組合事業主負担分 外
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,964	
旅 費	1,691	各種研修会旅費 外
被 服 費	200	
備 消 品 費	1,949	災害対策用飲用水パック 外一般備消品
燃 料 費	1,571	車両燃料
通 信 運 搬 費	1,500	テレメーター回線使用料 外
委 託 料	57,207	施設保守 量水器交換 漏水当番待機 各種システム保守 外
手 数 料	1,337	クラウド型遠隔監視システムサービス利用料 外
賃 借 料	298	土地等借上げ
修 繕 費	71,324	漏水・水道施設修繕 外
路 面 復 旧 費	5,000	

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
		3. 総 係 費	289,014	293,898	△ 4,884



節		備 考
区分	予定額	
動力費	17,160	配水施設電気料
薬品費	200	残塩検査試薬
材料費	5,000	漏水復旧用材料 外
補償金	1,000	
負担金	459	研修会出席負担金
給料	40,327	職員9名分
手当	43,049	〃
賞与引当金繰入額	5,552	
法定福利費	12,967	共済組合事業主負担分 外
法定福利費引当金繰入額	1,107	
旅費	1,719	各種研修会旅費 外
被服費	30	
備用品費	2,900	会計システム関連消耗品 外
燃料費	278	車両燃料
光熱水費	36	
印刷製本費	500	経理事務用印刷物 外
通信運搬費	14,465	郵送料 電話料 外
委託料	120,777	窓口業務等包括的委託 水道料金システム保守委託 外
手数料	20,536	口座振替 コンビニ収納 外
賃借料	2,286	行政財産使用料 コピー機リース料 外
修繕費	12,220	庁舎・車両・システム機器修繕 外
補償金	1,000	
負担金	4,965	水道協会費 研修会出席負担金 外
食糧費	20	
保険料	3,432	水道賠償責任保険 車両保険 外

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
		4. 減価償却費	571,677	592,108	△ 20,431
		5. 資産減耗費	50,001	50,001	0
		6. その他営業費用	301	301	0
	2. 営業外費用		101,584	81,357	20,227
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,202	11,910	△ 1,708
		2. 雑支出	1,615	1,611	4
		3. 消費税及び地方消費税	89,767	67,836	21,931
	3. 特別損失		200	200	0
		1. 過年度損益修正損	200	200	0
	4. 予備費		1,000	1,000	0
		1. 予備費	1,000	1,000	0

節		備 考
区分	予定額	
公 課 費	234	自動車重量税
厚 生 費	50	医薬品 外
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	564	
減 価 償 却 費	571,677	
固 定 資 産 除 却 費	50,000	
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
材 料 売 却 原 価	1	
雑 支 出	300	
企 業 債 利 息	10,202	
不 用 品 売 却 原 価	1	
そ の 他 雑 支 出	1,614	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	89,767	
過 年 度 損 益 修 正 損	100	
過 年 度 給 水 金 収 益 返 還	100	
予 備 費	1,000	

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
2.	簡易水道事業費用		550,545	537,935	12,610
	1.	営業費用	529,970	515,074	14,896
		1. 原水及び浄水費	89,101	81,149	7,952
		2. 配水及び給水費	116,630	103,660	12,970
		3. 総係費	4,448	10,638	△ 6,190

節		備 考
区分	予定額	
備 消 品 費	100	
燃 料 費	200	非常用発電機燃料
委 託 料	25,249	水質検査 電気設備保守管理業務 外
賃 借 料	800	機材借上げ
修 繕 費	7,192	水源地機器修繕 外
動 力 費	54,000	水源地電気料
薬 品 費	1,560	次亜塩素酸ナトリウム (滅菌)
被 服 費	70	
備 消 品 費	993	配水池等塗料 外一般備用品
通 信 運 搬 費	2,251	テレメーター回線使用料
委 託 料	35,420	施設保守 量水器交換 漏水当番待機 外
手 数 料	2,015	クラウド型遠隔監視システムサービス利用料
賃 借 料	535	土地等借上げ
修 繕 費	49,886	漏水・水道施設修繕 外
路 面 復 旧 費	10,000	
動 力 費	11,160	配水施設電気料
薬 品 費	300	残塩検査試薬
材 料 費	3,000	漏水復旧用材料 外
補 償 金	1,000	
燃 料 費	1,479	車両燃料
通 信 運 搬 費	540	電話料

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
		4. 減価償却費	289,591	289,427	164
		5. 資産減耗費	30,000	30,000	0
		6. その他営業費用	200	200	0
	2. 営業外費用		19,495	21,781	△ 2,286
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,495	21,781	△ 2,286
	3. 特別損失		80	80	0
		1. 過年度損益修正損	80	80	0
	4. 予備費		1,000	1,000	0
		1. 予備費	1,000	1,000	0
	支出合計		2,028,546	1,966,792	61,754

節		備 考
区分	予定額	
賃借料	202	土地・建物使用料
修繕費	570	車検・車両修繕 外
保険料	1,584	水道賠償責任保険 車両保険 外
公課費	43	自動車重量税
貸倒引当金繰入	30	
減価償却費	289,591	
固定資産除却費	30,000	
雑支出	200	
企業債利息	19,495	
過年度損益修正	30	
過年度給還水金	50	
予備費	1,000	

## 資本的

## 収 入

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
1. 水道事業資本的収入			4,140	3,000	1,140
	1. 工事負担金		4,140	3,000	1,140
		1. 工事負担金	4,140	3,000	1,140
収 入 合 計			4,140	3,000	1,140

## 支 出

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
1. 水道事業資本的支出			951,324	862,644	88,680
	1. 建設改良費		762,698	775,562	△ 12,864
		1. 配水設備工事費	728,791	719,094	9,697
		2. メーター費	3,457	1,620	1,837
		3. 固定資産購入費	30,450	54,848	△ 24,398
	2. 企業債償還金		88,626	87,082	1,544
		1. 企業債償還金	88,626	87,082	1,544
	3. 投 資		100,000	0	100,000
		1. 投資有価証券	100,000	0	100,000



収入及び支出

(単位：千円)

節		備 考
区分	予定額	
一 般 会 計 負 担 金	3,000	消火栓設置
国 県 負 担 金	1,140	県工事負担金

節		備 考
区分	予定額	
給 料	4,852	職員1名分
手 当	4,128	〃
賞 与 引 当 金 額	649	
法 定 福 利 費	1,503	共済費事業主負担分 外
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	130	
委 託 料	80,125	配水管布設設計・設備設計
材 料 費	1,500	工事材料
補 償 金	119	立木等
工 事 請 負 費	635,785	配水管布設・布設替・施設整備 外
メ ー タ ー 費	3,457	
土 地 購 入 費	114	
車 両 及 び 運 搬 具 購 入 費	3,500	車両1台
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	26,836	工事積算システム・企業会計システム等備品購入
元 金 償 還 金	88,626	
投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券購入

款	項	目	本年度当初 予定額	前年度当初 予定額	比較増減
2. 簡易水道事業資本的支出			458,813	532,359	△ 73,546
1. 建設改良費			359,302	431,253	△ 71,951
1. 配水設備工事費			352,790	431,028	△ 78,238
2. メーター費			1,869	225	1,644
3. 固定資産購入費			4,643	0	4,643
2. 企業債償還金			99,511	101,106	△ 1,595
1. 企業債償還金			99,511	101,106	△ 1,595
支出合計			1,410,137	1,395,003	15,134

節		備 考
区分	予定額	
委 託 料	18,650	配水管布設設計・設備設計
材 料 費	500	
補 償 金	2,600	立竹木補償
工 事 請 負 費	331,040	配水管布設・布設替・施設整備 外
メ ー タ ー 費	1,869	
土 地 購 入 費	4,643	
元 金 償 還 金	99,511	

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
水道事業包括的 業務委託	平成 29年度	千円 342,860	平成30年度から 令和元年度まで	千円 217,728	令和2年度	千円 108,864	千円 108,864
	令和 元年度	千円 2,016		千円 0		千円 2,016	千円 2,016
水道事業包括的 業務委託（消費税 及び地方消費税増 税分）	令和 2年度	千円 364,558	令和2年度から 令和5年度まで	千円 364,558	令和2年度から 令和5年度まで	千円 364,558	千円 364,558
	令和 元年度	千円 2,016		千円 0		千円 2,016	千円 2,016
水道事業窓口業務 等包括的業務委託	令和 2年度	千円 364,558	令和2年度から 令和5年度まで	千円 364,558	令和2年度から 令和5年度まで	千円 364,558	千円 364,558
	令和 元年度	千円 2,016		千円 0		千円 2,016	千円 2,016
水道施設台帳整備及び アセットマネジメント 計画策定業務委託	令和 2年度	千円 67,540	令和2年度から 令和4年度まで	千円 67,540	令和2年度から 令和4年度まで	千円 67,540	千円 67,540
	令和 元年度	千円 2,016		千円 0		千円 2,016	千円 2,016